

第3期
射水市創生総合戦略

～いろいろ ひろがる ムズムズ射水～

令和7年3月

令和8年9月

射 水 市

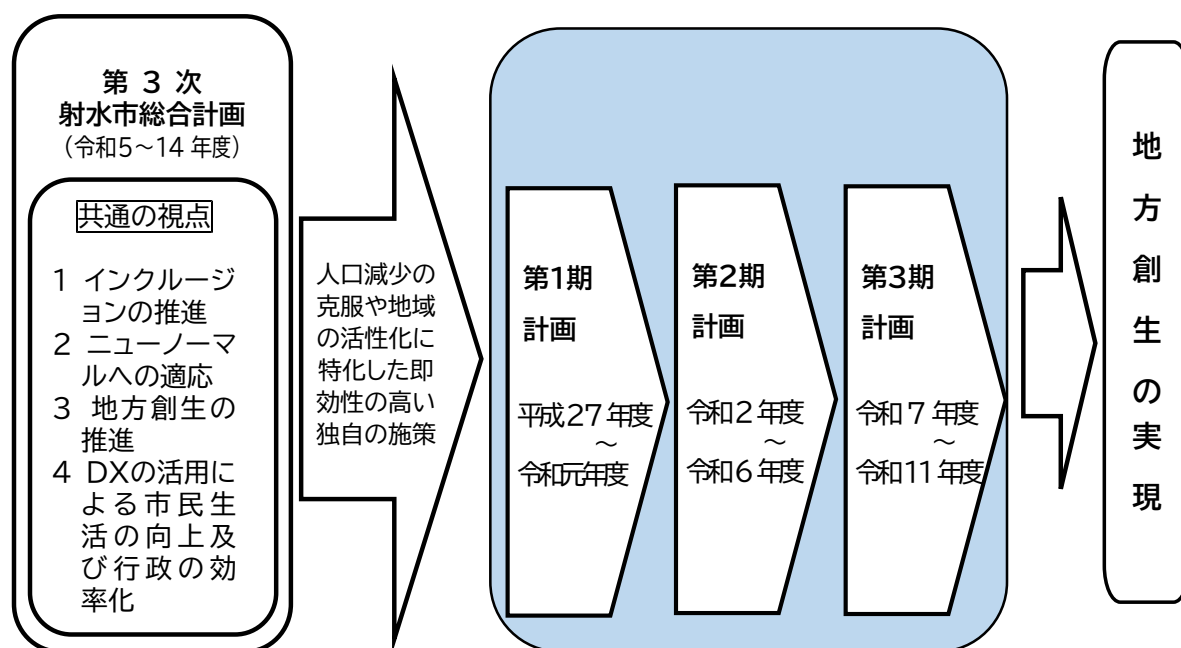
目次

I	総合戦略について.....	1
1	総合戦略の位置づけ・役割.....	1
2	推進・検証体制.....	1
3	第3期総合戦略の計画期間.....	2
II	第3期総合戦略策定に当たっての基本的な視点.....	3
1	本市の強み・特徴の最大活用.....	3
2	本市の特徴からみた戦略全体の方向性.....	4
(1)	交通と住まいが快適なまち.....	4
(2)	子育てと学びの希望がかなえられるまち.....	4
(3)	高等教育機関と共に歩むまち.....	5
(4)	多様性・寛容性のあるまち.....	5
(5)	人口減少に対応した持続可能なまち.....	5
(6)	とやま呉西圏域連携中枢都市圏での取組強化.....	5
3	戦略実行に当たっての視点.....	6
(1)	まち・ひと・しごとの好循環の確立.....	6
(2)	市民や産官学金労言士が連携した施策の実行.....	6
(3)	総合計画に掲げる4つの共通の視点.....	6
4	第2期射水市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証.....	7
III	基本目標と基本的方向.....	10
IV	具体的な施策と重要業績評価指標.....	11
	基本目標1 結婚・出産・子育て・学びの環境づくり.....	11
(1)	新しい命の誕生を応援する.....	11
(2)	子どもの健やかな育ちと子育て世代を応援する.....	12
(3)	子どもの成長に寄り添い支える体制を強化する.....	12
(4)	生きる力を育む学校教育を推進する.....	13
(5)	新しい学びの場を創出する.....	14
(6)	家庭や地域での教育力を高める.....	14
(7)	興味や探究心に応じた体験の場を提供する.....	14
	基本目標2 地域のしごとづくり.....	16
(1)	産業の競争力を高め、地域経済の振興を図る.....	16
(2)	新しいビジネスの場を創出し、チャレンジしやすい環境を作る.....	17
(3)	働く選択肢を増やし、働きがいのある職場づくりを進める.....	18
	基本目標3 安心して暮らせる多様性・寛容性のある地域づくり.....	18
(1)	快適で利便性の高い都市基盤を整える.....	19
(2)	住みやすく潤いのある生活環境を整える.....	20

(3)市民の安全安心を守る体制を強化する.....	21
(4)互いに個性を認め合い、尊重し合う社会を実現する.....	22
(5)住み慣れた地域で安心して暮らせる体制を充実させる.....	23
(6)心身ともに健康的な生活を支え、安心して適切な医療を受けることができる環境を整える.....	24
基本目標4 人が行き交う持続可能なまちづくり.....	25
(1)地域が持つ力を磨き、価値を高める.....	25
(2)射水市の魅力を効果的に発信し、伝え広める.....	26
(3)交流によりつながりを創出する.....	27
(4)多様な主体による協働と共創のまちづくりを進める.....	27
(5)恵まれた自然環境を保全し、環境負荷の軽減を進める.....	28
(6)地域の文化活動と歴史文化の継承を支援する.....	28
(7)効率的・効果的で持続可能な行財政運営を進める.....	29
V 参考資料.....	30
1 本市の強み・特徴.....	30
(1)地理的特性.....	30
(2)高等教育機関の集積.....	31
(3)コンパクトな市域.....	32
(4)地価.....	33
(5)子育て支援.....	33
(6)生活利便施設(医療・商業)の立地.....	34
(7)産業集積.....	35
(8)港湾施設と臨海工業地帯.....	37
(9)交流人口.....	37
(10)外国人人口.....	38

I 総合戦略について

1 総合戦略の位置づけ・役割



2 推進・検証体制

第3期射水市創生総合戦略(以下「第3期総合戦略」という。)は、第2期総合戦略の検証や、議会をはじめ、市民、産業、大学、行政、金融、労働、報道など、幅広い各層の意見を踏まえ策定するものである。同時に、施策の効果を検証し、改善を図っていくために、以下のとおりPDCAサイクル¹と、推進・検証のできる体制を整備する。

(1)PDCAサイクルでの進行管理

第3期総合戦略の施策については、第1期及び第2期総合戦略と同様、KPI²(重要業績評価指標)を設定し、毎年度、外部評価委員会である射水市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会において、効果検証・事業改善を行う。また、必要に応じて見直しを行う。

1 PDCAサイクル:Plan(計画)、Do(実施)、Check(評価)、Action(改善)の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法

2 KPI(key Performance Indicator):施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標

(2)国・県の施策との連携

地方創生に取り組むに当たっては、財源の確保はもとより、より効果的な施策を展開するため、国・県と連携しながら進める。

3 第3期総合戦略の計画期間

第3期総合戦略の計画期間は、令和7年度から令和11年度までの5か年とする。

	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
第3期総合戦略 令和7年3月策定					

※PDCAサイクルで必要に応じて見直しを行う。

Ⅱ 第3期総合戦略策定に当たっての基本的な視点

1 本市の強み・特徴の最大活用

本市には、以下のような特徴がある。第3期総合戦略においても、引き続き強みを一層伸ばし、最大限活用する視点が重要である。同時に弱みを克服し強みに変えていくことも必要である。

【強み・特徴】

- 富山市、高岡市の中間に位置し、多様な幹線交通網がある。
- 高等教育機関が集積し、若い世代のまちづくり参画や高度な情報・知見等が得やすい。
- 人口がコンパクトに集積しており、住みよい環境が形成されている。
- 地価は隣接の富山市、高岡市に比べて安く、住宅供給のポテンシャルが高い。
- 子育て支援が充実しており、子育てしやすいまちとして周知されている。
- 産業集積が高く、とりわけ製造業、運輸業において、市外からも多くの通勤者が流入している。
- 国際拠点港湾及び総合的拠点港に指定されている伏木富山港新湊地区(富山新港)は、後背地に日本海側有数の企業集積を誇る臨海工業地帯を擁し、環日本海圏の交易拠点として国際的なヒト、モノが集まり取引がなされている。
- 海王丸パークや太閤山ランドは、県内有数のレクリエーション施設であり、近隣から子育て世代を中心に多くの交流人口を集客している。
- 外国人の人口が増加傾向にあり、富山県内の自治体で外国人の人口割合が最も高い。

【弱み・特徴】

- 少子高齢化の進行と若者世代を中心とした市外への転出による人口減少が加速しつつある。
- 人口当たりの商業施設、医療施設などの生活利便施設の立地がやや少ない。

2 本市の特徴からみた戦略全体の方向性(地域ビジョン)

第3次射水市総合計画に掲げる新たな将来像「いろいろ ひろがる ムズムズ射水」の実現のため、社会情勢の変化、市民の価値観やニーズの多様化に的確に対応しながら人口減少の抑制と地方創生を図るため、本市の特徴を生かした次の6点を戦略全体の方向性とする。

(1)交通と住まいが快適なまち

- ① 本市の面積は109.44平方キロメートルでコンパクトな市域であり、効率的な行政サービスの展開が可能である。一方で、富山市、高岡市に接した地理的要因から、大規模な企業、商店、病院などの都市機能を有する両市への通勤・通学・病院・買い物などの移動の利便性を高めるように取り組む。
- ② 本市では、あいの風とやま鉄道や万葉線、コミュニティバス等の公共交通機関が運行しており、関係機関と連携しながら利便性の高い公共交通ネットワークを構築し、市民や来訪者の移動を支えている。健康・福祉や教育、観光など様々な分野と連携することにより、地域の暮らし、賑わい、交流を育む効率的で持続可能な公共交通の実現に取り組む。
- ③ 北陸新幹線金沢・敦賀間開業の効果を波及させるため、鉄道駅(新幹線駅や小杉駅等)と市内、特に新湊地区の内川周辺をはじめとした射水バイエリアを結ぶバス路線の整備を行うなど、交流人口の拡大を図る。
- ④ 人口減少が進む中で、旧市街地を中心に空き家の更なる増加が予想される。空き家所有者の相談窓口の設置や住宅需給のマッチング、または解体補助制度などにより、空き家の適正管理や有効活用による住まい対策を進める。
- ⑤ 射水バイエリアは、風情のある町並みを残し、映画やテレビのロケ地としての知名度も上がっている。唯一無二の生活景を生かし、人々の行き来が新たな文化を生み出す空間を創造する。
- ⑥ 射水市都市計画マスタープランで「都市中核拠点」として位置付けた「小杉駅及び市役所本庁舎周辺」及び「クロスバイ新湊周辺」においては、利便性の向上やエリア内の観光・集客施設との連携、更には空き家の活用等、様々な取組を進めながら、地域の賑わい創出や活性化を図る。

(2)子育てと学びの希望がかなえられるまち

- ① 本市では、以前から子育て支援に力を入れてきており、子どもを大切にするまちとしてのイメージも定着している。住みやすいと感じている市民の多くが、子育てしやすいまちを住みやすさの理由としている。こうした特徴を一層伸ばすため、こども家庭センターを中心に切れ目のない伴走型のきめ細かな相談支援を行い、より効果的な子育て支援に取り組むなど、子育てがもっと楽しくなるまちを目指す。

- ② 小杉地区には高等教育機関が複数立地し、また県内初の私立小学校も立地するなどの特色を活かして、子育て世代に魅力のある文教ゾーンとして位置づけ、まちの魅力を高める。
- ③ 本市の子どもたちが郷土愛を育むため、ふるさとの歴史、文化、産業、食などについて学び、体験する機会を提供する。郷土愛は、子どもの心の奥に「射水市」という種となって残り、人格の土台となっていく。このことは、長じて富山県を離れることとなっても、いつの日にかこの種が芽を出し、ふるさと回帰の動きに結びついていくと期待される。

(3) 高等教育機関と共に歩むまち

- ① 本市には、富山県立大学、富山福祉短期大学、富山高等専門学校、富山情報ビジネス専門学校、放送大学富山学習センターの高等教育機関がある。これらのほか、市外も含む多様な機関と連携を図りつつ、多くの学生が本市をフィールドに学びを広げ、地域の課題の研究に取り組み、まちづくりに参画することを促していく。このことにより、本市に関心や愛着を持ってもらい卒業後も本市にとどまる学生を増やすとともに関係人口の創出を推進する。
- ② 産学官連携により、産業の振興や地域を担う人材を育成することで、地域の活力向上及び持続的発展を図る。

(4) 多様性・寛容性のあるまち

- ① 本市は在住外国人の比率が富山県内の自治体で最も高く、今後も増加が見込まれる。外国人も大切な地域の一員として、共に暮らしやすい地域づくりを進める。
- ② 住みたい・住み続けたいと感じる魅力的なまちづくりには、国籍・性別・年齢・障がいの有無などのほか、互いの価値観やライフスタイルを認め合う寛容性が必要であることから、誰もが自分らしく暮らしていくことができる寛容なまちづくりを進める。

(5) 人口減少に対応した持続可能なまち

- ① 人口減少に伴い財政規模の減少が避けられない中であっても、行政サービス提供を効率化し、市民の利便性向上を図る。
- ② 本市は市町村合併を経て誕生したことから、同じ機能を持つ公共施設が複数ある。次世代に過度の負担を強いることのない、本市の規模に見合った適切な公共施設等の在り方を検討する。
- ③ 太閤山ニュータウン等の既成住宅団地は、社会資本ストック³の老朽化等の問題に直面しており、時代に合ったまちづくりに向けたリノベーション⁴に取り組む。

(6) とやま呉西圏域連携中枢都市圏での取組強化

3 社会資本ストック：道路、港湾、水道、公園など国民経済全体の基礎として公的機関によって形成された蓄積

4 リノベーション：建物を改築し用途や機能を大きく生まれ変わらせ、新しい価値を加えること。

- ① これまでも、とやま呉西圏域連携中枢都市圏⁵を形成する6市が連携し圏域全体の経済成長や市民サービスの向上に努めてきたところであり、引き続き各市の特色を活かしながらスケールメリットがある事業については積極的に取り組む。

3 戦略実行に当たっての視点

(1) まち・ひと・しごとの好循環の確立

人口減少の構造的な課題を解決するため、本市が、住みやすい「まち」を目指すことで、他都市からの「ひと」を呼び、「ひと」が集まることで新しい「しごと」が生まれ、さらに住みやすい「まち」へと進化していく好循環を確立する。

取組の推進に当たっては、異なる分野の施策や様々な主体・地域が連携することで地方創生の効果が高まるよう戦略的に取り組む。

(2) 市民や産官学金労言士⁶が連携した施策の実行

人口減少は、長い期間をかけて、様々な要因が絡んで進展してきたことから、課題について市民や産官学金労言士が課題を共有し、その解決に向けてともに取り組んでいく。

(3) 総合計画に掲げる4つの「共通の視点」

第3次総合計画に掲げる常に念頭に置くべき4つの新たな視点を総合戦略においても取り入れ、総合戦略の実効性を高め、地域ビジョンの実現を目指す。

① インクルージョンの推進

国籍・性別・年齢・障がいの有無等にかかわらず、お互いを認め合い、尊重し、誰もが受け入れられ、活躍することができる地域社会の形成に向けた取組を推進する。

② ニューノーマルへの適応

新型コロナウイルス感染症によりもたらされた、日常生活や働き方等の変容、新たな価値観を今後も継続し、生かしていく取組を推進する。

③ 地方創生の推進

将来にわたって持続可能で活力のあるまちづくりに向けて、人口減少の克服と地域活性化を図る取組を推進する。

④ DXの活用による市民生活の向上及び行政の効率化

あらゆるライフステージで幸せを実感できる社会の実現を目指し、デジタル技術を活用することにより、様々な社会課題の解決や新たな価値の創造につなげる取組を推進する。

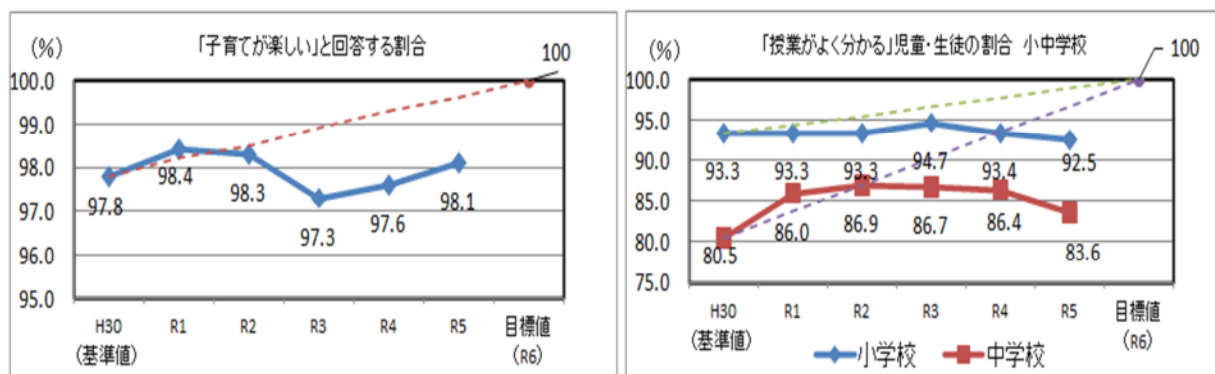
5 とやま呉西圏域連携中枢都市圏：高岡市、射水市、氷見市、砺波市、小矢部市、南砺市で形成する連携中枢都市圏

6 産官学金労言士：地方創生に取り組む連携体制を表す。それぞれ産業界、官公庁、大学、金融機関、労働団体、言論界、弁護士などの士業を指す。

4 第2期射水市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証

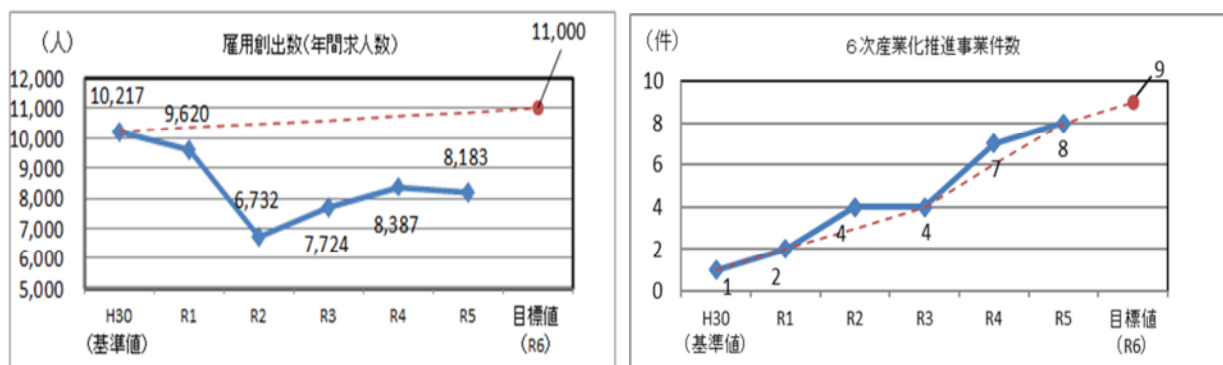
第2期射水市まち・ひと・しごと創生総合戦略の4つの基本目標にそれぞれ設定した数値目標の達成状況を振り返り、これまでに取り組んできた施策の効果検証を行う。

「【基本目標1】結婚・出産・子育て・子どもの学びの環境づくり」の数値目標の達成状況



- ・「子育てが楽しい」と回答する割合は、新型コロナウイルス感染症拡大により一時的に落ち込んだが、その後改善し増加で推移している。これは妊娠期から子育て期における伴走型相談の実施等の成果の表れであり、今後も本市において安心して子どもを生み育てたいと思われるような子育て支援の取組を推進する。
- ・「授業がよく分かる」割合は小学生はほぼ横ばい、中学生は取組直後に増加したものの、その後伸び悩みの傾向が見られる。授業力向上やきめ細やかな学習指導等に取り組むものの、学び合いや振り返りなど児童生徒自身が学習活動の効果を実感するための活動が不十分であったことが要因と考えられる。今後も子どもが主体的に学び成長していける豊かな教育環境の充実に向けた取組の強化が必要である。

「【基本目標2】地域のしごとづくり」の数値目標の達成状況

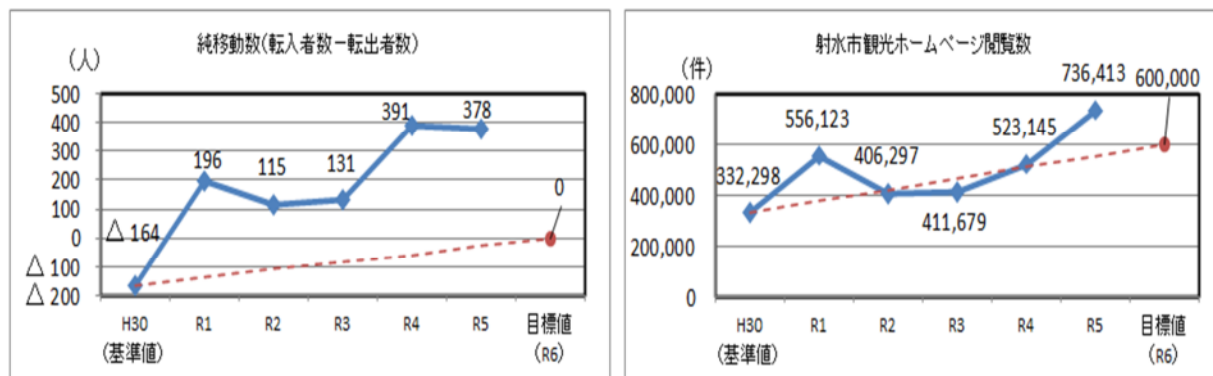


- ・雇用創出数(年間求人数)は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により令和2年度に激減した。市内企業のテレワーク環境等の整備促進や遠隔勤務等新たな雇用形態への取組に対する支援の実施や5類移行により、令和3年度以降は求人が求職を上回って推移し、持ち直しの動きが見られるものの、基準値までの回復には至っていない。今後も魅力ある安

定した雇用の創出・確保に努める必要がある。

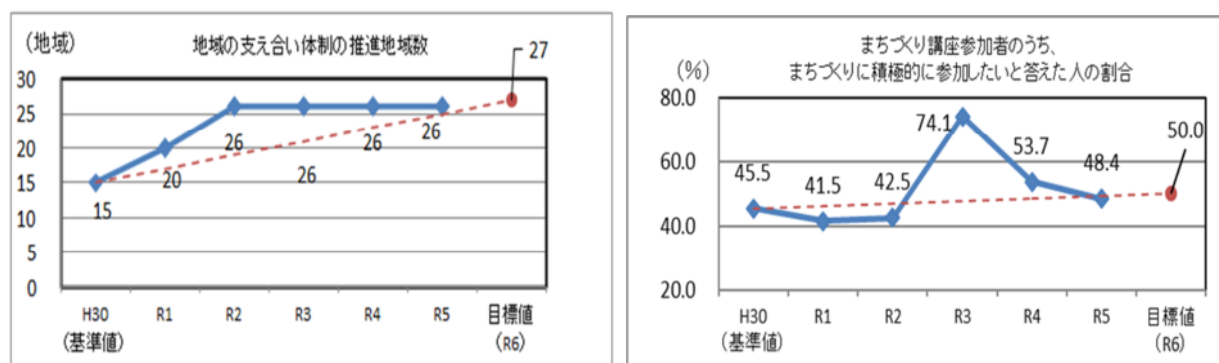
- ・ 6次産業化推進事業件数(累計)は、へちまに始まり、小松菜、枝豆、桃など順調に推移している。今後も富山6次産業化サポートセンターによる専門的な指導助言や国県の補助事業を積極的に活用し、6次産業化による新商品開発等に向けた取組を推進していく。

「【基本目標3】市の魅力を内外に発信し、新しい人の流れづくり」の数値目標の達成状況



- ・ 純移動数(転入者数－転出者数)は、令和元年度に目標値を超え、その後も増減はあるもののいずれも目標値を上回って推移している。外国人の転入が多いことから、多言語対応等外国人にとっても住みやすいまちづくりを進めていくと同時に若者の定着を図る取組を推進する。
- ・ 射水市観光ホームページ閲覧数は、年度毎に増減しており、観光機運が影響したものと考えられる。今後も新たな観光商品の造成や観光地に魅力向上を図り、メディアの露出に対応した内容を掲載してアクセス数を増やし、関係人口の増加に繋げる。

「【基本目標4】安全で安心して暮らせる時代に合ったまちづくり」の数値目標の達成状況

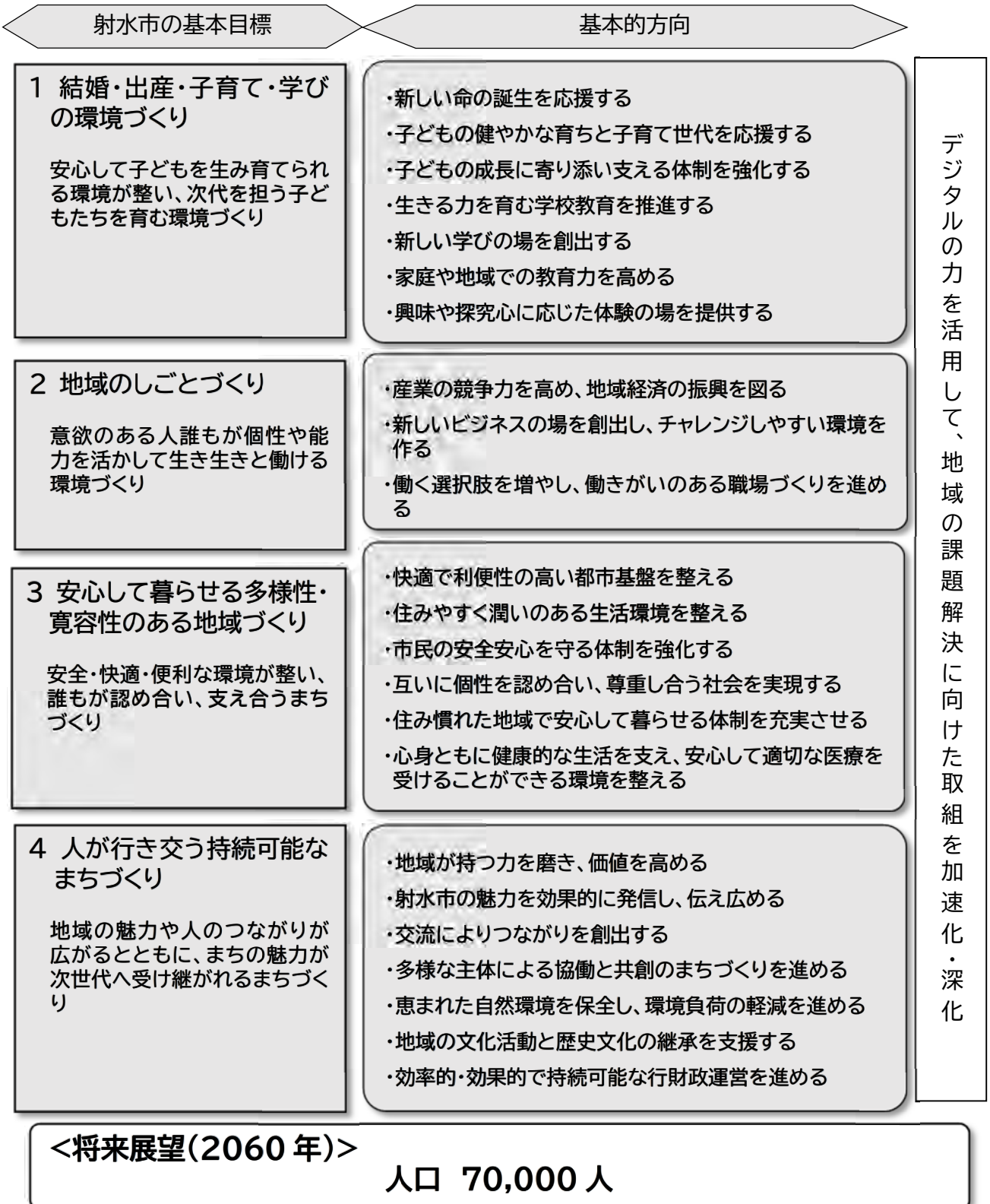


- ・ 地域の支え合い体制の推進地域数は取組以降順調に増加し、未整備地区は1地域のみとなった。これは、地域での支え合い体制構築の必要性を周知し、認知された成果と言える。今後も高齢者が地域において自立した日常生活を営むことができるよう、住民主体の多様な支え合い活動がより充実するよう支援していく。
- ・ まちづくり講座参加者のうち、まちづくりに積極的に参加したいと答えた人の割合は、実施年度により増減がみられる。これは実施年度毎に新たな視点でのセミナーや講座を企画・開催して、協働・共創・参画意識の醸成を図っているものの、参加者のニーズの多様化等に

より満足度に差が表れていることが反映しているものと考えられる。今後も協働のまちづくりをとりまく環境の変化を踏まえながら、参画意識を高める取組を充実させる。

Ⅲ 基本目標と基本的方向

本市総合計画に掲げる4つの共通の視点を念頭に置き、国の総合戦略における取組方針を考慮しつつ、本市の強み・特徴、施策の重点課題、将来展望に加え、第2期総合戦略の検証を踏まえて、以下の4つの柱を第3期総合戦略の基本目標として設定する。



IV 具体的な施策と重要業績評価指標

基本目標1 結婚・出産・子育て・学びの環境づくり

本市で安心して子どもを産み育てたいという希望の実現に向け、児童福祉と母子保健の機能を一体化した「こども家庭センター」において、妊娠期から出産・子育て期まで切れ目なく応援する「こどもまんなか」な取組を進めるとともに、地域全体で子ども・若者・子育て当事者を支える気運を醸成する。

学校・家庭・地域が連携して、楽しみながら学び、将来への希望とふるさとへの愛着を持った子どもを育てるとともに、大人も一緒になって地域の中で学び、成長し続けることができるまちづくりを進める。

数値目標	基準値(令和5年度)	目標値(令和11年度)
「子育てが楽しい」と回答する割合	98.1%	100%
「授業がよく分かる」児童・生徒の割合	小学校 92.5% 中学校 83.6%	小学校 100% 中学校 100%

SDGsにおける目標	   
------------	---

具体的な施策とKPI(重要業績評価指標)

(1) 新しい命の誕生を応援する

具体的な施策	施策の内容	KPI
妊娠期から切れ目のない支援の充実	・妊娠・出産に対する支援と知識等の普及啓発 ・産前産後ケアサポートの充実 ・子育て世帯の経済的負担の軽減 ・出産や子育てに不安を抱える家庭への支援強化	・子育てに自信が持てなくなることがある親の割合 減少 (R5 年度実績 32.2%)
出会いの場の創出	・婚活イベントの開催 ・婚活サポーターの養成、活動支援	・出会いイベント等参加者数 140人 (R5 年度実績 75人)

(2) 子どもの健やかな育ちと子育て世代を応援する

具体的な施策	施策の内容	KPI
親と子の健康づくりの推進	・健康診査、歯科健康診査等の充実 ・相談支援の充実 ・母子保健推進員活動による地域の子育て支援の推進	・この地域で子育てをしたいと思う親の割合 100% (R5 年度実績 98.6%) ・父親が育児に参加する割合 100% (R5 年度実績 94.6%)
多様な保育サービス・子育て支援の充実	・スマート保育の推進 ・保育、子育て支援に係る人材の確保 ・特別保育(延長保育、休日保育、病児保育等)の充実	・特別保育の充足率 58% (R5 年度実績 53.9%)
子ども・若者・子育て当事者を地域全体で支え合う気運の醸成	・地域の子どもたちが交流できる居場所づくり ・地域子育て支援拠点事業の充実 ・相互援助活動の推進 ・「射水市こどもまんなか応援サポーター宣言」に伴う取組の推進	・子育て世帯を支援する地域の取組状況(ファミリーサポートセンターの利用) 年間利用回数 900 回 協力会員数 400 人 (R5 年度実績 年間利用回数 741 回、 協力会員数 314 人)

(3) 子どもの成長に寄り添い支える体制を強化する

具体的な施策	施策の内容	KPI
専門的な相談支援の充実	・発達障がい児支援体制の充実 ・医療的ケア児及びその家族に対する支援 ・虐待や貧困等、包括的な相談体制の整備 ・「子どものこころの外来」との連携体制の整備	・子育てに困った時に対応できる親の割合 増加 (R5 年度実績 86.5%)
困難を有する子ども・若者やその家族の支援	・地域における子ども・若者の居場所、活動の場の充実及び相談窓口の整備 ・個々の家庭の課題やニーズに対応するため、地域資源の充実及び関係機関との連携強化 ・ヤングケアラーの早期発見と継続的支援	・子どもの悩みの相談先の認知度 80% (R5 年度実績 48.2%)

(4) 生きる力を育む学校教育を推進する

具体的な施策	施策の内容	KPI
確かな学力の定着	・個別最適な学びと協働的な学びの推進 ・小・中学校の連携強化	・「授業がよくわかる」児童生徒の割合 小学校 100% 中学校 100% (R5 年度実績 小学校 92.5% 中学校 83.6%)
豊かな心と健やかな体の育成	・いじめ防止対策、人権教育の推進 ・学校生活における相談体制の充実 ・学力の向上、心身の健康づくり ・多様な価値観や背景を持つ児童生徒への支援の充実 ・学校部活動の段階的な地域移行の推進	・「自分にはよいところがあると思う」児童生徒の割合 小学校 100% 中学校 100% (R5 年度実績 小学校 87.7% 中学校 87.8%)
郷土愛を育む教育の充実	・ふるさと射水への愛着を育む教育の充実 ・環境教育等、持続可能な社会を目指す学習の推進	・「地域の行事に参加している」児童生徒の割合 増加 (R5 年度実績 小学校 69.9% 中学校 47.5%)
国際化、情報化に対応した教育の充実	・ICT を活用した情報活用能力の向上 ・外国語教育の充実	・授業で ICT 機器を「ほぼ毎日」使用した児童生徒の割合 小学校 100% 中学校 100% (R5 年度実績 小学校 12.7% 中学校 10.5%)
信頼される教育の推進	・コミュニティスクール等による地域とともにある学校づくりの推進 ・教員の資質能力の向上	・コミュニティ・スクールの設置数 20校

	・スマートスクールの推進	(R5 年度実績 0 校)
--	--------------	---------------

(5) 新しい学びの場を創出する

具体的な施策	施策の内容	KPI
新たな学びの場の創出	・サテライトキャンパスの誘致 ・学びの地域拠点、研究フィールドの創出 ・多様な学びの場⁷の創出と人材の確保	・学びの地域拠点の設置数 5件 (R5 年度実績 0 件)
高等教育機関との連携の推進	・高等教育機関との連携強化 ・地域との連携による研究活動への支援 ・地域社会を担う人材育成への支援 ・リカレント教育の推進 ・公民学連携によるまちづくりの推進	・高等教育機関との連携事業数 40件 (R5 年度実績 11 件)

(6) 家庭や地域での教育力を高める

具体的な施策	施策の内容	KPI
家庭の教育力の向上支援	・あたたかな家庭環境づくりの啓発 ・子どもの成長段階に応じた「親の学び」への支援	・親を学び伝える学習プログラムに参加率 70% (R5 年度実績 29.3%)
地域における子どもの成長支援	・地域での教育の推進と指導者の確保 ・多世代交流機会の充実 ・安全な子どもの居場所の確保	・放課後子ども教室等参加率 20% (R5 年度実績 16.1%)

(7) 興味や探究心に応じた体験の場を提供する

具体的な施策	施策の内容	KPI
スポーツ・レクリエーションの推進	・各種スポーツ団体の活動支援 ・施設の充実、利用促進 ・地域スポーツを支える指導者の育成・確保 ・選手の育成強化	・スポーツ指導者数 220人 (R5 年度実績 261 人)

⁷公民連携による不登校・外国人児童生徒、社会人なども含めた、学びたいという意欲を持つ市民のための様々な学びの機会や場

生涯学習活動の推進	・ニーズに応じた生涯学習機会の充実 ・郷土について学ぶ機会の充実 ・生涯学習の新たな在り方の検討・推進 ・図書館機能の充実	・生涯学習講座の年間延べ受講者数(コミュニティセンター27館) 40,000人 (R5 年度実績 33,061人) ・市民一人当たりの図書貸出冊数 6.3冊 (R5 年度実績 4.7冊)
-----------	--	--

基本目標2 地域のしごとづくり

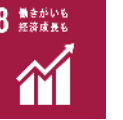
産学官金や異業種など多種多様な連携を推進するとともに、新たな事業分野の開拓や起業・事業承継を支援し、商工業の振興を図る。

国際拠点港湾伏木富山港の中核を担う富山新港や北陸自動車道小杉インターチェンジ等、物流を担う大型インフラを有する本市の強みを生かし、近年頻発する災害に対する企業のリスク分散の動きや、若者や女性の人口流出対策も念頭に置きながら、引き続き幅広い業種の企業誘致に取り組む。

農林水産業においては、効率的かつ安定的な生産体制の構築を図り、雇用の増大や生産者の所得向上に向けた施策に取り組むとともに、環境負荷の軽減や農地・森林・水産資源の保全を図り、それぞれが持つ多面的機能を生かすことのできる持続可能な農林水産業の振興に取り組む。

多様な価値観やライフスタイルに対応した雇用環境の整備促進や、働く人一人ひとりがその能力を高め、十分に発揮できる人材の育成に取り組む。働きたい人がその能力を生かして安心して働き、多様な人材が活躍する職場づくりにを進めるとともに、仕事と家庭が両立できる職場環境の改善や雇用の安定化を支援する。

数値目標	基準値(令和 5 年度)	目標値(令和 11 年度)
雇用創出数(年間求人数)	8,183 人	11,000 人
6次産業化推進事業件数(累計)	8 件	14 件

SDGs における目標	     
	     

具体的な施策とKPI(重要業績評価指標)

(1) 産業の競争力を高め、地域経済の振興を図る

具体的な施策	施策の内容	KPI
商工業の振興	・商店街活性化への支援 ・新技術・新商品の開発支援 ・産学官金連携、異業種間連携の促進 ・市内企業の DX・GX の推進	・産学官金共同研究の年間件数 17件 (R5 年度実績 6 件)

	・販路開拓・拡大の推進 ・ビジネス支援センター設置による経営相談、経営指導体制の充実	・製造品出荷額等 6,100億円 (R3 年度実績 5,604 億円) ・中小企業販路拡大支援事業における成約率 36% (R5 年度実績 33%)
農林水産業の振興	・スマート農業・漁業の推進 ・高品質・収益性の高い農水産物生産の推進、ブランド化 ・販路の拡大、輸出促進、地産地消の推進 ・生産基盤の整備と安定的な経営支援 ・漁船停泊施設の拡張、漁港区域整備計画の検討	・農産物の販売額 2,877百万円 (R5 年度実績 2,678 百万円) ・農業法人の経常利益額 572百万円 (R5 年度実績 351 百万円) ・1人当たりの漁業所得 6,071千円 (R4 年度実績 5,674 千円)
持続可能な農林水産業の推進	・担い手の育成・確保への支援 ・つくり育てる漁業の充実 ・多面的機能を持つ農地、森林、海面・内水面の保全・育成 ・CO2削減、化学肥料の低減、減農薬等、生産活動における環境負荷軽減の推進 ・有害鳥獣対策の推進	・担い手への農地集積率 90% (R5 年度実績 86.2%) ・新規就農者数(累計) 10人 (R1-5 年度累計 3 人) ・化学肥料低減の取組面積(緑肥) 115ha (R5 年度実績 57.8ha) ・新規漁業就業者数(累計) 10人 (R1-5 年度累計 6人)

(2) 新しいビジネスの場を創出し、チャレンジしやすい環境を作る

具体的な施策	施策の内容	KPI
企業誘致の推進	・優良企業の誘致の推進 ・新たな企業団地や経済活動の場の整備・充実	・企業団地分譲率 100% (R5 年度実績 97.1%)

創業支援、事業承継の推進	・次代を担う起業・創業支援の充実 ・事業承継支援の推進 ・次代を担う子どもたちの職業観の醸成 ・ビジネス支援センター設置による創業支援、事業承継支援の充実	・創業支援事業補助金利用件数 29件 (R5 年度実績 24 件)
--------------	--	--

(3) 働く選択肢を増やし、働きがいのある職場づくりを進める

具体的な施策	施策の内容	KPI
多様な働き方ができる雇用環境の整備促進	・サテライトオフィス等の開設支援 ・希望の働き方をかなえる環境整備や多様な企業の誘致 ・若い女性の U ターン就職を促す取組支援 ・高齢者、障がい者等の雇用促進、就労の場の充実 ・外国人人材が活躍できる環境の充実 ・ワークライフバランスの実現に向けた職場環境の整備	・サテライトオフィス等開設支援事業件数 12件 (R5 年度実績 1 件) ・障がい者雇用奨励件数 7件 (R5 年度実績 3 件)
雇用対策の充実と職場環境の向上	・職業・雇用に関する情報提供 ・職業能力開発支援 ・就業マッチングの場の充実 ・市内高等教育機関の学生と連携した市内企業の雇用確保支援 ・勤労者福祉の充実	・ゆとりライフ互助会加入者数 761人 (R5 年度実績 692 人)
女性活躍の推進	・女性が活躍できる環境づくり ・女性のキャリア形成支援の充実	・女性の管理職比率 30% (R5 年度実績 12.5%)

基本目標3 安心して暮らせる多様性・寛容性のある地域づくり

子どもから高齢者まで多様な世代にとって利便性が高く、暮らしやすく、頻発する災害等から市民の命と財産を守ることでできる安全安心な環境を整備する。

国籍・性別・年齢・障がい等の有無などにかかわらず、多様な価値観や違いを認め合い、活躍できる地域づくりと、誰もが平和で安心して暮らせるダイバーシティ社会の実現に向け取り組む。

また、地域共生社会の実現に向け、地域福祉の意識の醸成に努めながら、多様な主体による支え合い活動の充実や福祉施策の推進に取り組むことで、安心して暮らせる包括的な支援体制の構築を図る。

数値目標	基準値(令和 5 年度)	目標値(令和 11 年度)
地域支え合いネットワーク共生社会構築事業を実施する地域数	2地域	8地域
まちづくり講座参加者のうち、まちづくりに積極的に参加したいと答えた人の割合	48.4%	50%

SDGs における目標	      
	      

具体的な施策とKPI(重要業績評価指標)

(1) 快適で利便性の高い都市基盤を整える

具体的な施策	施策の内容	KPI
特性を生かしたまちづくりの推進	・秩序ある土地利用の推進 ・地域や民間企業等と連携した地域の価値を高めるまちづくりの推進	・市街化区域内農地の宅地転換率 29.6% (R5 年度実績 19.1%)
道路網の整備	・安全安心な道路環境の整備 ・利便性の高い道路網の整備	・主要幹線道路の改良率 85% (R5 年度実績 51.9%)

		・歩道の設置割合 49% (R5 年度実績 48.4%)
港湾整備の促進	・港湾機能の充実 ・港湾の利用促進 ・ベイエリア未利用地の利活用の推進	・海上出入貨物量 4,573千トン (R5 年度実績 4,322 千トン) ・旅客船接岸数 5回 (R5 年度実績 1 回)
上下水道の充実	・施設の更新・長寿命化・耐震化の推進 ・施設の適正な維持管理の推進 ・持続可能な事業運営基盤の確立	・上水道管路耐震化率 55.5% (R5 年度実績 51.4%) ・上水道管路経年化率 38.0% (R5 年度実績 28.9%) ・下水道老朽管路改善率 70% (R5 年度実績 46.0%)
公共交通網の整備	・まちづくりと連携した公共交通網の整備 ・持続可能な公共交通の仕組みづくり ・暮らしを支え、交流を促す交通機能の充実	・地域内循環交通の運行体制整備件数 8件 (R5 年度実績 4 件)

(2) 住みやすく潤いのある生活環境を整える

具体的な施策	施策の内容	KPI
住環境の整備	・再生可能エネルギーを活用した省エネ住宅の普及 ・公営住宅等長寿命化計画による公営住宅の適正管理	・公営住宅長寿命化改善率 85.7% (R5 年度実績 42.9%)
空き家対策の推進	・空き家の適正管理及び有効活用の促進 ・マッチングの充実による空き家の活用	・空き家等情報バンクや補助制度等を利用した空き家の利活用数 80件 (R5 年度実績 33 件)

生活空間の整備・充実	・公共・公益施設のバリアフリー化の推進 ・公園の適正管理及び民間活力の導入の促進 ・親水環境・景観の充実	・都市公園長寿命化整備率 63.3% (R5 年度実績 17.5%) ・基幹的な公園へのインクルーシブ遊具の設置数 6基 (R5 年度実績 0 基)
------------	--	---

(3) 市民の安全安心を守る体制を強化する

具体的な施策	施策の内容	KPI
防災・減災、国土強靱化の推進	・防災・災害情報伝達手段の充実 ・避難所開設・運営の強化 ・災害備蓄品の確保・充実 ・防災知識の普及・啓発 ・防災訓練の実施 ・国・県・地域等の関係機関との連携の強化 ・自主防災組織への支援 ・防災士の育成と地域の連携 ・地区防災計画の策定支援と推進 ・防災基盤の整備 ・雨水対策の推進 ・高潮対策の充実 ・要配慮者に対する避難行動支援体制の強化 ・在住外国人等への情報発信の強化	・地域振興会から推薦され資格取得した防災士数 212人 (R5 年度実績 92 人) ・地区防災計画策定数 27 地域振興会 (R5 年度実績 1 地域振興会) ・雨水対策事業整備率 42% (R5 年度実績 35.0%) ・避難行動要支援者登録率 52% (R5 年度実績 45.4%)
消防・救急体制の強化	・救急・救助体制の充実 ・消防力の維持・強化 ・消防施設、消防車両及び消防団拠点施設の計画的な整備	・消防団員の充足率 100% (R5 年度実績 86.4%)
雪対策の推進	・機械除排雪の充実 ・市民が主体となった除排雪活動の推進 ・効率的・効果的な雪対策の推進	・地域ぐるみ除排雪機械台数 82台 (R5 年度実績 79 台) ・消雪施設遠隔監視システムの導入割合

		100% (R5 年度実績 44.2%)
交通安全、防犯、消費生活対策の推進	・交通安全、防犯、消費生活に関する意識啓発、知識の普及 ・地域における交通安全、防犯活動の推進 ・交通安全、防犯施設の整備・充実 ・被害等に関する相談体制の強化	・交通事故死者数 0人 (R5 年度実績 2 人) ・犯罪発生件数 270件 (R5 年度実績 301 件) ・消費生活教室受講者数 1,300人 (R5 年度実績 688 人)

(4) 互いに個性を認め合い、尊重し合う社会を実現する

具体的な施策	施策の内容	KPI
多様な価値観や違いを認め合う社会の形成	・異なる文化に対する理解促進 ・障がいに対する理解促進・差別解消、合理的配慮の推進 ・性的マイノリティやパートナーシップ制度に対する理解の促進 ・平和を守る意識の醸成	・多様な価値観の理解に関する講座等の参加者数 220人 (R5 年度実績 195 人)
ジェンダー平等(男女共同参画)の推進	・性別にかかわらず活躍できる社会環境づくりの推進 ・性別によるアンコンシャスバイアス(無意識の思い込み)の解消に向けた取組の推進 ・男性の家事・育児参画の促進	・男性の育児休業取得率(産後パパ育休を含む) 80% (R5 年度実績 49.1%) ・審議会等における女性委員の登用率 40% (R5 年度実績 25.2%)
人権尊重・権利擁護の推進	・人権・権利に関する啓発 ・子どもの権利尊重社会の促進 ・子ども・若者への意見聴取と施策への反映 ・あらゆる暴力の廃絶 ・成年後見制度の利用促進 ・児童、障がい者、高齢者等への虐待防止対策の強化	・子どもが、家族や周りの大人から「自分は大切にされている」と回答する割合 100% (R5 年度実績 98.7%)

社会保障の充実	・生活困窮者の自立を支援するための相談体制の充実	・生活困窮者等で就労支援を受けた人が就労した割合 90% (R5 年度実績 78.7%)
ペットとの共生	・動物の命の尊厳を守る取組の推進 ・ペット同行者のための避難所の在り方の検討 ・動物と調和した快適な居住環境の維持向上 ・ペットと共生できる施設整備	・犬猫に関する相談苦情件数 63件 (R5 年度実績 27 件)

(5) 住み慣れた地域で安心して暮らせる体制を充実させる

具体的な施策	施策の内容	KPI
地域共生社会の実現に向けた体制づくり	・地域支え合いネットワーク事業の推進 ・多様な主体による地域福祉活動の促進 ・多職種間の連携強化 ・重層的支援体制の構築	・多職種連携支援システムの利用者数(累計) 500人 (R5 年度実績 261 人)
障がい者福祉の推進	・障がい者福祉サービスの充実 ・社会参加、多様な交流活動の促進	・在宅で生活する障がい者等の緊急時の受入可能事業所数 7か所 (R5 年度実績 0 か所)
生きがい・居場所づくり、活躍の場の創出	・高齢者の生きがいや活動の場の創出 ・社会的参加が困難な人の居場所づくり	・射水市シルバー人材センター会員数 655人 (R5 年度実績 645 人)
高齢者福祉の推進	・介護保険サービスの充実 ・在宅福祉施策の充実 ・認知症施策の充実	・認知症サポーター養成者累計人数 21,100人 (R5 年度実績 16,081 人)

(6) 心身ともに健康的な生活を支え、安心して適切な医療を受けることができる環境を整える

具体的な施策	施策の内容	KPI
健康づくりの推進	・主体的に健康づくりに取り組むための支援 ・健診・検診の受診促進 ・オンライン健康相談の導入 ・介護予防、フレイル対策、認知症予防の推進 ・健康を守り支える環境づくりの推進 ・心の健康づくりの推進	・健康寿命 延伸 (R5 年度実績 男性 79.70 歳 女性 83.90 歳) ・特定健康診査 (受診率) 60% (保健指導実施率) 60% (R4 年度実績 受診率 49.2% 保健指導実施率 40.6%)
地域医療体制の充実	・医療従事者数の確保 ・救急医療体制、災害対応体制の充実	・休日・夜間診療の年間実施率 維持 (R5 年度実績 100%)
市民病院における医療の質の向上と健全運営	・病棟施設や高度医療機器等の計画的な整備 ・救急医療体制の確保 ・在宅医療の推進 ・予防医療の推進 ・市内医療機関・介護施設との連携強化 ・近隣医療機関との機能分化・連携強化 ・患者数の増加と業務の効率化	・一般病床稼働率 75% (R5 年度実績 69.9%)
感染症対策の推進	・感染防止対策の推進 ・感染者の受診・治療・療養体制の強化	・予防接種率(麻しん・風しん) 98% (R5 年度実績 96.6%)

基本目標4 人が行き交う持続可能なまちづくり

本市には、映画やドラマのロケ地として注目される内川周辺や観光客入込数が県内で上位の海王丸パークを中心とした射水ベイエリアをはじめ、魅力ある観光拠点多くある。観光拠点のブラッシュアップによるさらなる魅力向上に加え、スポーツや文化資源を活用しながら、効果的な情報発信を行い、交流人口及び関係人口の創出を図るとともに、結びつきを強める取組を進める。

本市は在住外国人の比率が富山県内の自治体で最も高いことから、国籍や文化の違いに関係なく価値観を認め合い、様々な交流ができる多文化共生のまちづくりを進めて、在住外国人のまちづくりへの参画や交流の促進を図る。

近年、地域活動を担う人材の確保が課題となっている。このため、人材の確保・育成に取り組みながら活動を支援し、多様な主体の連携を促進するとともに、学生の若い感性をまちづくりに生かすため、学生が市民や企業等とともにまちづくりに参画する機会の充実を図る。

また、先人がつないできた自然環境や歴史文化を守り、次の世代のために価値ある資源として受け継ぐ取組を進めるとともに、社会変化に柔軟に対応した市政運営により、市民の利便性と満足度を向上させ、本市を未来へつなぐ持続可能なまちづくりを進める。

数値目標	基準値(令和5年度)	目標値(令和11年度)
純移動数(転入者数－転出者数)	R1～R5の5年間の 累計実績 378 人	5年間で 300 人
まちづくりに参画した学生・生徒の数	456 人	600 人

SDGs における目標	     
	     

具体的な施策とKPI(重要業績評価指標)

(1) 地域が持つ力を磨き、価値を高める

具体的な施策	施策の内容	KPI
観光の振興	・観光資源の掘り起こし・磨き上げ ・多様なニーズをとらえた観光基盤、受入体制の整	・観光客入込数 4,500,000 人

	備と情報発信 ・バイエリアのにぎわいづくり	(R5 年実績 3,484,574 人) ・市内宿泊者数 155,000 人 (R5 年実績 73,565 人) ・内川周辺エリアへの新規出店数 27件 (R5 年度実績 21 件) ・観光集客施設立地促進 助成金制度利用数 10件 (R5 年度実績 5 件)
射水ブランドの確立と付加価値の向上	・射水ブランドの育成・確立・発信 ・特産品の開発、6次産業化の推進	・ふるさと納税における寄附額 459,394千円 (R5 年度実績 309,263 千円)

(2) 射水市の魅力を効果的に発信し、伝え広める

具体的な施策	施策の内容	KPI
移住・二地域居住の促進	・移住・定住を促す仕組みや情報発信の充実 ・受入拠点の利活用 ・二地域居住等の推進	・移住相談窓口や制度を活用した市外からの移住者数 210人 (R3-5 平均 116 人)
シティプロモーションの推進	・多様なメディアを活用した情報発信 ・SNS の活用 ・インフルエンサー等との連携 ・市にゆかりのある方とのつながり強化 ・市民のシビックプライド向上のための取組推進 ・ふるさと住民登録制度等を活用した関係人口の創出・拡大	・ホームページのアクセス件数 938,000件 (R5 年度実績 1,188,184 件) ・SNS(X、Instagram、YouTube 等)のフォロワー・チャンネル登録者数 17,000人 (R5 年度実績 10,699 人)

		・市民の推奨意欲指数 10 ポイント (R7 年度実績 －10.6 ポイント)
--	--	--

(3) 交流によりつながりを創出する

具体的な施策	施策の内容	KPI
多文化共生社会の形成	・日本語教育をはじめ多文化共生に関する講座の充実 ・生活支援、相談体制の充実 ・在住外国人のまちづくりへの参画及び交流促進	・多文化共生キーパーソン登録者数 50人 (R5 年度実績 23 人)
姉妹都市・友好都市との交流	・長野県千曲市、北海道釧路町との交流促進 ・台湾台北市士林区との交流促進	・交流事業参加者数 700人 (R5 年度実績 666 人)
新たな交流や多様なかかわり方の促進	・地域イベントや仕事の体験、フィールドワーク等、地域との多様なかかわり方の促進 ・スポーツや文化活動による交流の促進	・コンベンション開催事業等での県外からの宿泊者数 2,000人 (R5 年度実績 954 人) ・スポーツ合宿の誘致数 30件 (R5 年度実績 1 件)

(4) 多様な主体による協働と共創のまちづくりを進める

具体的な施策	施策の内容	KPI
協働・共創・市民参画の体制・仕組みづくりの推進	・協働・共創・参画意識の醸成 ・地域活動を牽引する人材の確保と育成 ・多様な主体の連携促進、ネットワークづくりへの支援 ・コミュニティ・ビジネス、NPO 活動の推進 ・地域や民間企業等、多種多様なプレイヤーが連携したまちづくりの推進	・多様な主体が連携した市民協働事業の割合 20% (R5 年度実績 6.3%) ・地域型市民協働事業数 40件 (R5 年度実績 36 件)

学生・生徒が参画するまちづくりの推進	・学生のまちづくり推進体制の整備・充実 ・学生の地域活動への参画機会の充実 ・高等教育機関、市内県立高等学校等との連携強化	・学生・生徒からの政策提案の数 20件 (R5 年度実績 28 件)
--------------------	---	--

(5) 恵まれた自然環境を保全し、環境負荷の軽減を進める

具体的な施策	施策の内容	KPI
環境保全・自然環境との共生	・公害防止対策及び環境負荷の軽減 ・森林・里山環境保全活動の推進	・環境基準の達成率 100% (R5 年度実績 95%) ・里山等での保全・交流団体数 7団体 (R5 年度実績 6 団体)
美しいまちづくり、人づくりの推進	・環境教育の推進及び環境を学ぶ機会の創出 ・多様な主体による環境保全・美化活動の推進	・アダプト・プログラム清掃活動参加人数 7,600人 (R5 年度実績 5,243 人)
資源循環型社会の形成	・廃棄物排出量の抑制 ・資源有効利用の促進	・市民1人当たりのごみ排出量 983g (R4 年度実績 1,042g) ・リサイクル率 23.4% (R4 年度実績 19.5%)
カーボンニュートラルの実現	・再生可能エネルギーの利用促進 ・省エネルギーの推進 ・脱炭素のまちづくり ・循環型社会の形成 ・脱炭素型ライフスタイルの推進	・温室効果ガス排出量 751千 t-CO₂ (R3 年度実績 961 千 t-CO ₂)

(6) 地域の文化活動と歴史文化の継承を支援する

具体的な施策	施策の内容	KPI
芸術文化活動の振興と文化資源の保存・活用	・芸術文化活動への支援と鑑賞機会等の充実 ・次代の芸術文化活動を担う子ども・若者の育成 ・文化財や伝統文化の保存・継承・活用 ・景観を活かしたまちづくり	・指定文化財及び登録文化財の件数 維持 (R5 年度実績 150 件)

(7) 効率的・効果的で持続可能な行財政運営を進める

具体的な施策	施策の内容	KPI
信頼される市政の推進	・市民サービスの充実 ・透明で公正な市政運営 ・SNS 等、多様な媒体を活用した効果的な行政情報の提供 ・広聴事業の推進	・コンビニ交付サービス利用率 37% (R5 年度実績 29.0%)
公共施設マネジメントの推進	・公共施設等総合管理計画の推進 ・公民連携の推進	・公共施設等に関する公民連携事業の実施数 19件 (R5 年度実績 8 件)
健全な行財政運営の推進	・戦略的・効率的な行政運営の推進 ・柔軟な組織体制の構築と職員の人材育成 ・健全な財政運営の推進	・行財政改革集中改革プラン進捗状況 100% (R5 年度実績 65.0%)
広域的なまちづくりの推進	・とやま呉西圏域連携中枢都市圏の取組強化 ・他自治体の連携推進	・呉西圏域連携事業のうち、目標を達成した事業の割合 80% (R5 年度実績 71.9%)
自治体DXの推進	・DX ビジョンの推進 ・マイナンバーカードの普及と活用促進 ・行政手続のオンライン化 ・RPA、IoT、AI 等の活用による業務の効率化 ・デジタル活用支援 ・情報セキュリティ対策の強化 ・データ利活用の推進	・オンライン化手続率 100% (R5 年度実績 20.4%) ・テレワーク制度利用者数(年間延べ人数) 400人 (R5 年度実績 123 人)

V 参考資料

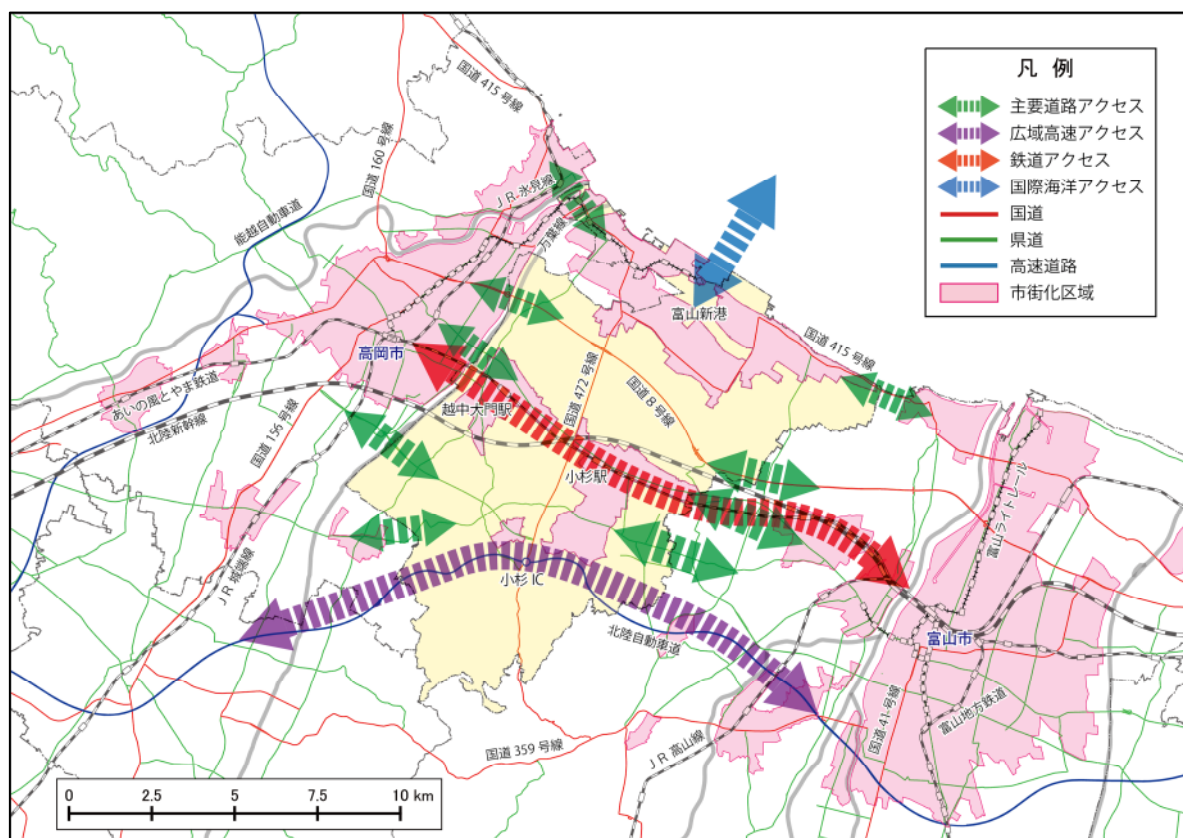
1 本市の強み・特徴

(1) 地理的特性

本市は、富山市、高岡市の間位置し、道路、鉄道など多様な幹線交通網が整備されており、通勤・通学など移動しやすい環境にある。

一般道路、鉄道による近隣交通アクセス条件のほか、高速自動車道による広域交通アクセス条件にも優れている。あいの風とやま鉄道の運行本数の最も多い区間が富山～高岡間であり、小杉駅、越中大門駅の利便性が高い。

射水市の交通条件



(2) 高等教育機関の集積

市内には、大学、短期大学、高等専門学校などの高等教育機関が多く立地しており、これらの機関との連携により、地域における様々な課題解決のための高度な情報や知見の獲得、産学官の共同研究の活発化などが期待できる。また、学生の地域活動への参加による地域の活性化も期待される。

市内に立地する大学・短大・高専・専門学校を合わせた学生数は、約 3,900 人である。

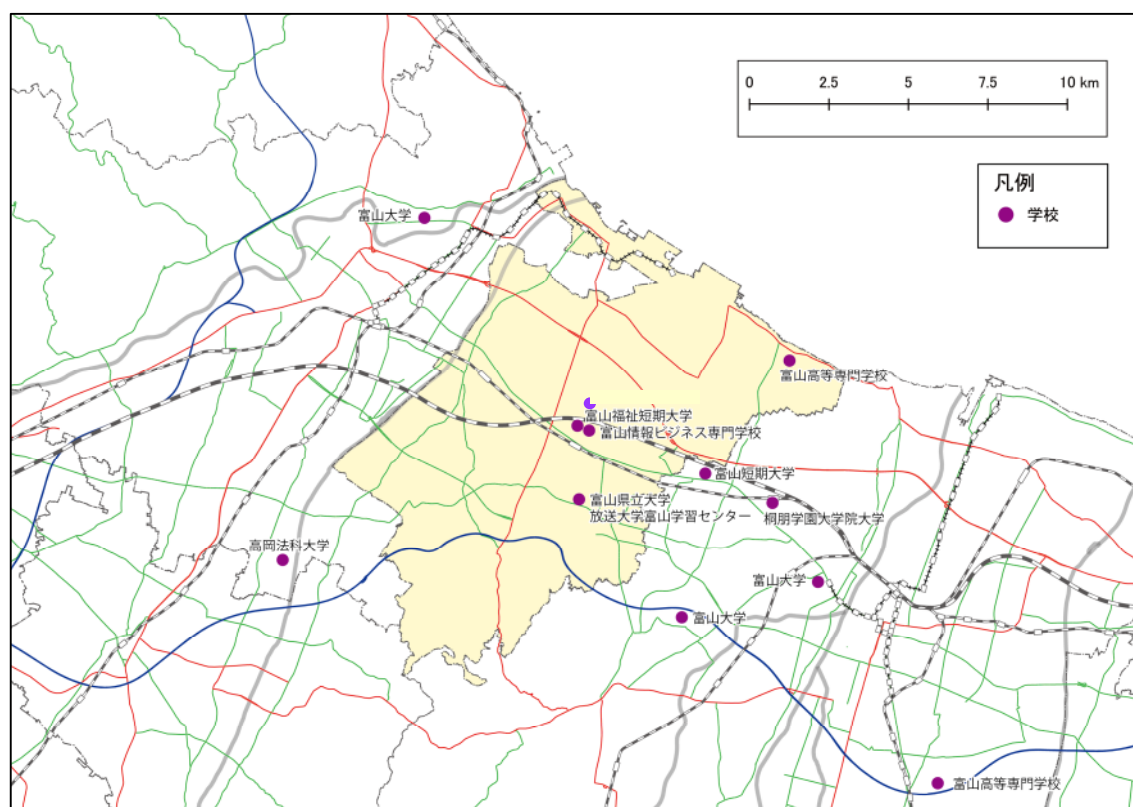
射水市内に立地する高等教育機関

大学名	学生数(令和 5 年 5 月 1 日現在)	備考
富山県立大学	工学部 1,511 人(男 1,195 人、女 316 人) 大学院 277 人(男 231 人、女 46 人)	県立
富山福祉短期大学	355 人(男 57 人、女 298 人)	私立
富山高等専門学校射水キャンパス	718 人	国立
富山情報ビジネス専門学校	439 人(男 253 人、女 186 人)	私立
放送大学富山学習センター	学部 578 人(男 246 人、女 332 人)※ 大学院 37 人(男 22 人、女 15 人)	国設

資料：射水市統計書

※放送大学富山学習センターの学生数は、同校ホームページより、令和 5 年 11 月 1 日現在のものを掲載

高等教育機関の立地状況



(3)コンパクトな市域

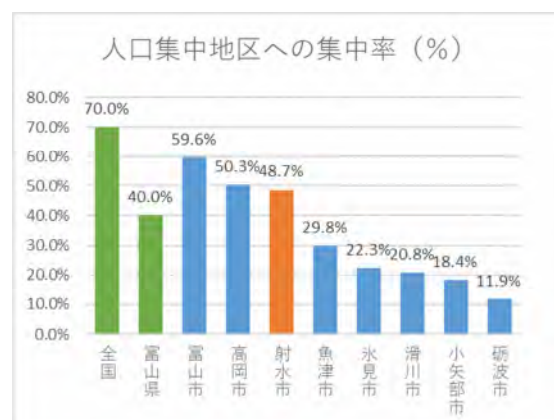
本市はコンパクトな市域であり、サービス分配の効率の良さから、多くの住民が高いサービスを受けることができる。

人口密度が高く、人口集中地区への集中度も高い。

人口密度及び人口集中地区への集中度の比較



資料：国勢調査（令和2年）



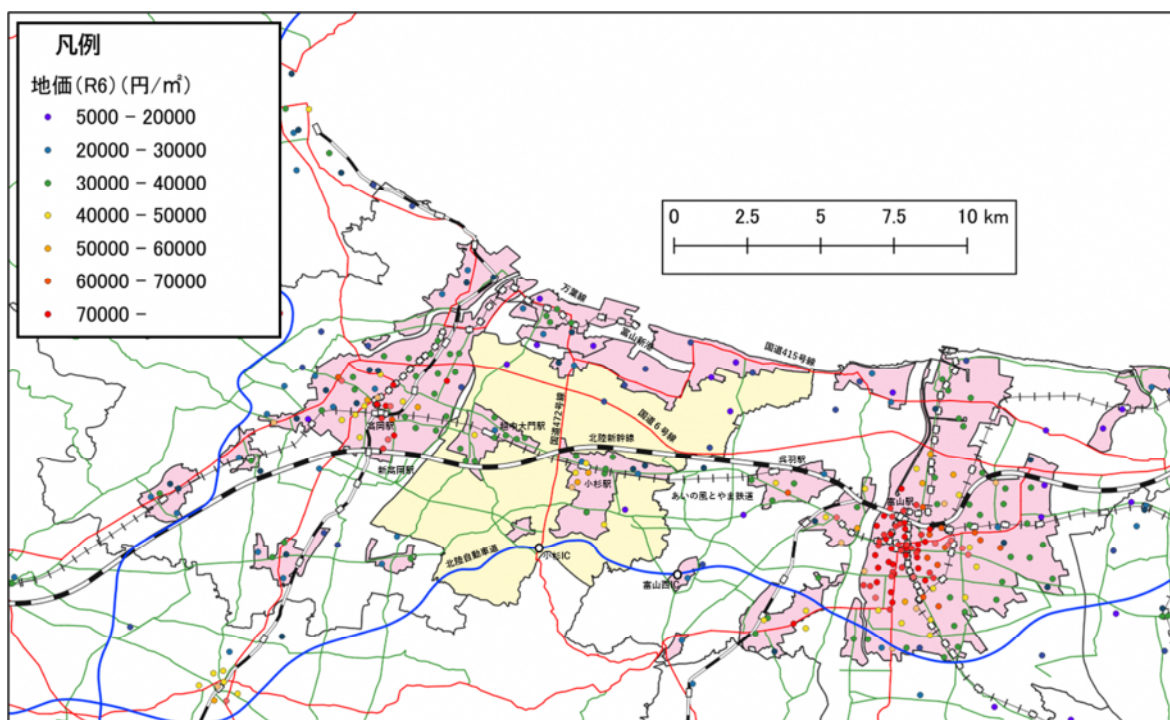
資料：国勢調査（令和2年）

(4)地価

本市の地価は隣接の富山市、高岡市に比べて低く、住宅供給面で好条件を備えている。

あいの風とやま鉄道の小杉駅周辺、越中大門駅周辺における地価は3～4万円/㎡程度であり、他市の鉄道駅周辺に比べて低い。

地価分布(令和6年)



(5)子育て支援

本市は、子育てに関する経済的支援制度に加え、「子ども子育て総合支援センター」及び「こども家庭センター」において妊娠、出産、子育て期にわたり切れ目のない相談、支援体制の充実を図っている。

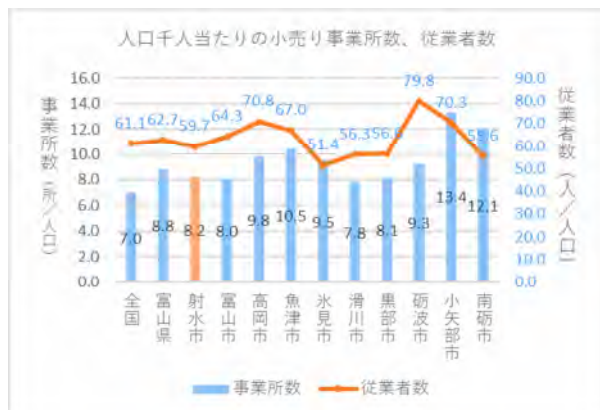
子育てに関する主な経済的支援制度については、「不妊・不育治療費助成」、「妊産婦医療費助成」、「子ども医療費助成」、「出生祝いクーポン券」などの制度を運用し支援しているところである。本市の特色としては、子育ての負担や不安の軽減を図るため「子ども子育て総合支援センター」に「子育て支援センター」や「こども発達相談室」などを設置しているほか、本庁舎に母子保健・児童福祉の機能をあわせ持つ「こども家庭センター」を新たに設置し、妊娠、出産から子育て期にわたり切れ目のない相談・支援を行い、子育ての質を高める施策を展開している。

(6)生活利便施設(医療・商業)の立地

本市の医療機関や商業施設の立地数は人口規模に比べて多くはないが、近隣市の施設で補完している。

人口千人当たりの小売業従業者数・年間商品販売額は全国・県平均以下となっている。
人口1万人当たりの病院数・病床数、診療所数・病床数も全国・県平均以下となっている。

人口千人当たりの小売業事業所数、従業者、年間商品販売額、売場面積



資料：経済センサス基礎調査（R3年）
人口は国勢調査（R2年）



資料：経済センサス基礎調査（R3年）
人口は国勢調査（R2年）

ショッピングセンター(店舗面積 1,500 ㎡以上)の店舗面積

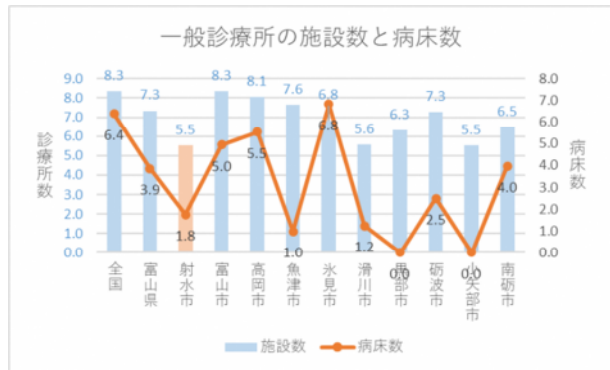


備考：「大型店店舗面積」は、大店法及び大規模小売店舗立地法の届出に基づく R6.4.1 現在の数値
人口は国勢調査（R2年）

人口1万人当たりの病院数・病床数、診療所数・病床数



資料：医療施設調査(R4年)
※人口は国勢調査(R2年)



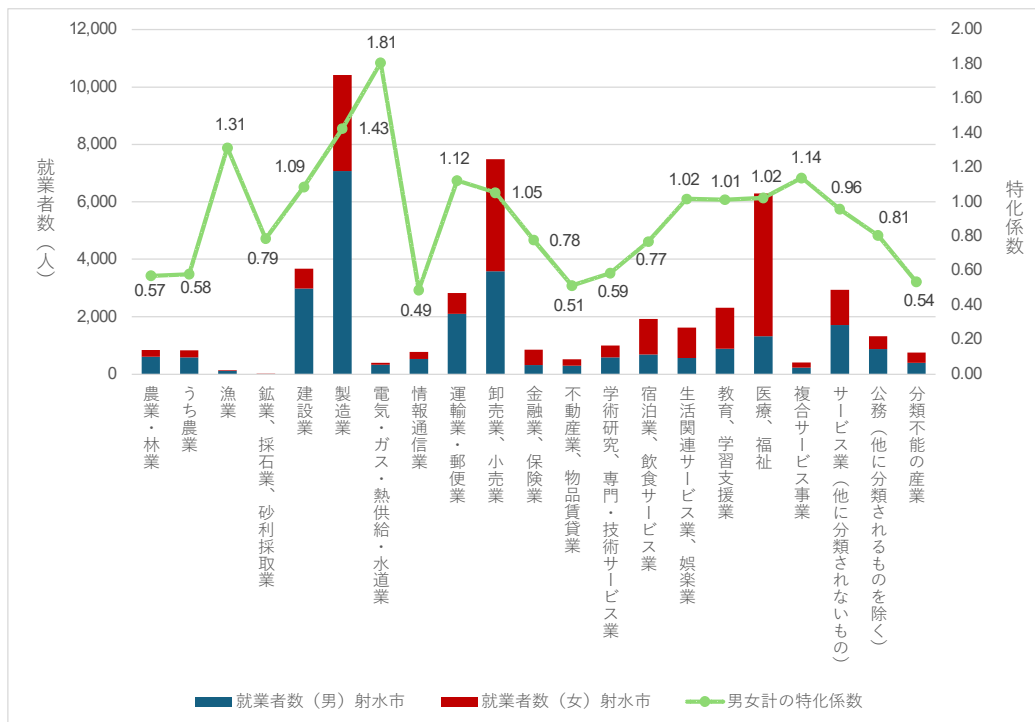
資料：医療施設調査(R4年)
※人口は国勢調査(R2年)

(7)産業集積

本市には、強みのある産業が数多くある。

漁業、製造業、運輸業、エネルギー供給業等の特化係数が高い。中でも製造業、運輸業においては市外からの通勤者が流入超過となっている。

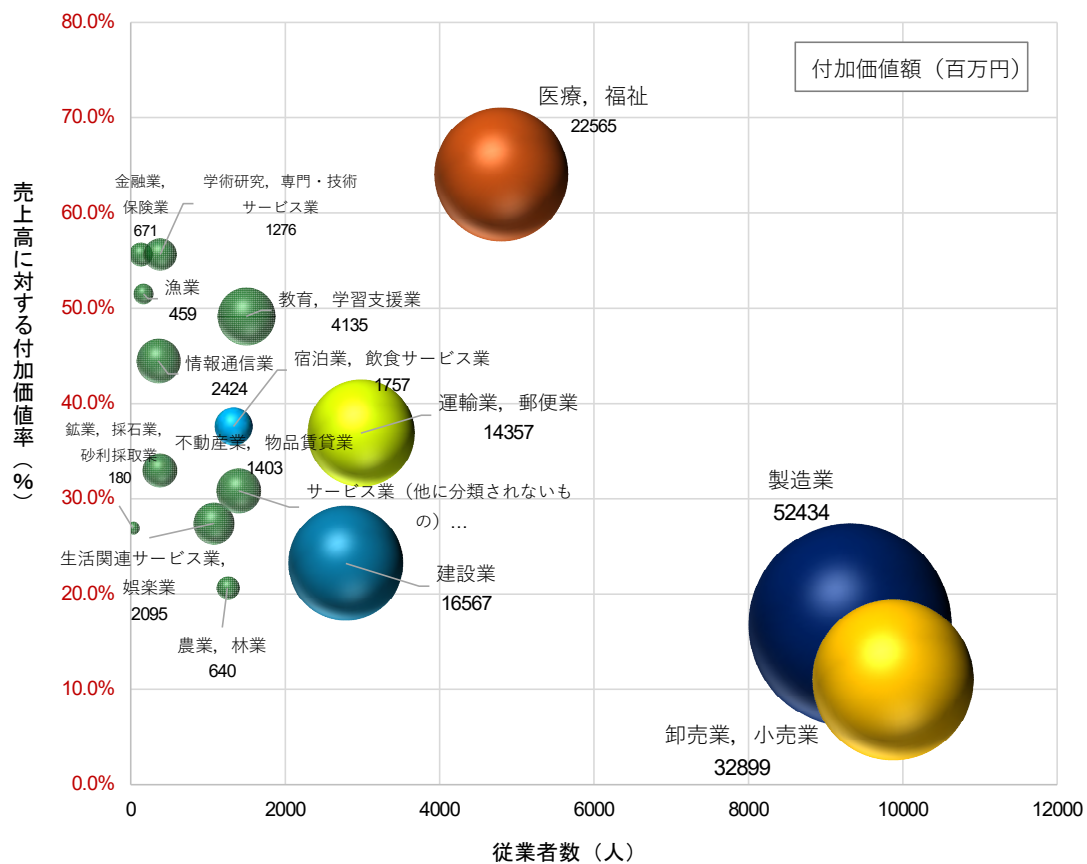
射水市の産業(大分類)別就業者数特化係数(令和2年)



$$\text{※ 特化係数} = \left[\frac{\text{射水市} \times \text{産業の就業者数}}{\text{射水市就業者総数}} \right] \div \left[\frac{\text{全国} \times \text{産業の就業者数}}{\text{全国就業者総数}} \right]$$

資料：国勢調査(令和2年)

射水市の産業(大分類)別、付加価値額、売上高に対する付加価値率、従業者数(令和 2 年)



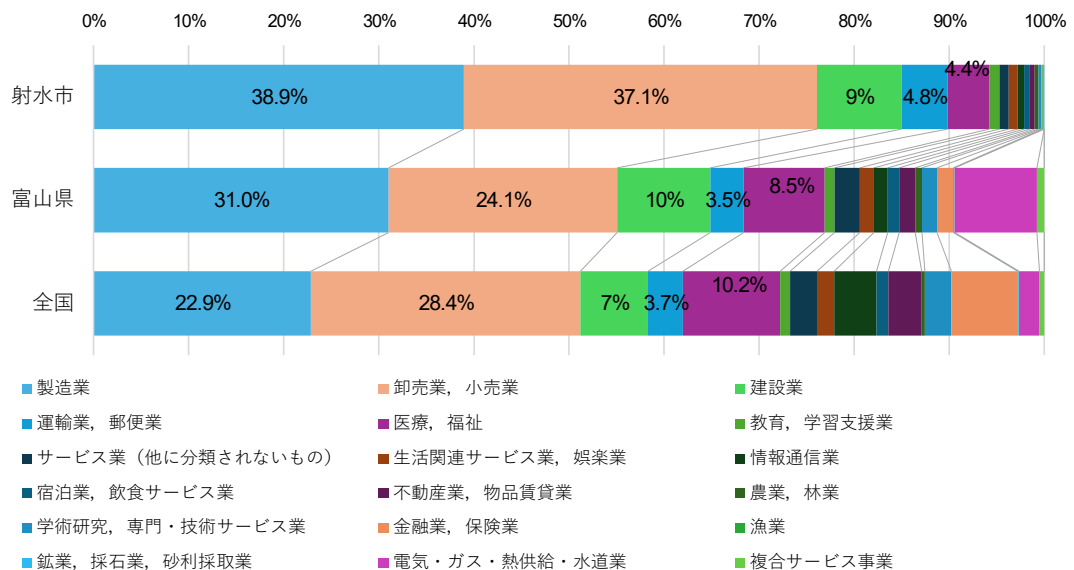
資料：経済産業省「地域経済分析システム(RESAS)(2020 年データ)」企業単位集計

※第一次産業、第二次産業、第三次産業ごとに色分け

※付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課
(費用総額 = 売上原価 + 販売費及び一般管理費)

※売上高に対する付加価値率 = 付加価値額 / 売上高

売上高の産業(大分類)別構成比の比較(令和 2 年)



資料：経済産業省「地域経済分析システム (RESAS) (2020 年データ)」企業単位集計

(8) 港湾施設と臨海工業地帯

本市には日本海側を代表する国際拠点港湾及び総合的拠点港に指定されている富山新港がある。

富山新港は、中国、韓国、ロシアなど、環日本海圏の交易拠点として、国際海上コンテナ、国際フェリー・国際RORO船、国際フィーダー航路外航クルーズ(背後観光地クルーズ)等の重要な役割を担っている。また、後背地には日本海側有数の企業集積を誇る臨海工業地域を擁し、地域経済を支えている。

(9) 交流人口

本市には県内有数のレクリエーション施設である海王丸パーク、太閤山ランドがあり、子育て世代を中心に近隣から多くの人が訪れている状況にある。

富山県の観光地等入込数(延べ数)ランキング(令和5年)単位:人

(1)観光地・観光施設 ※入込数の公表が了承された観光地点のみ掲載 (単位:人)

R5	名 称	市町村	R5年入込数	R4年入込数	対前年比
1	富岩運河環水公園	富山市	1,785,000	1,505,000	18.6%
2	道の駅福光	南砺市	1,212,591	1,166,286	4.0%
3	氷見漁港場外市場ひみ番屋街(総湯含む)	氷見市	1,171,600	1,008,000	16.2%
4	道の駅KOKOくろべ	黒部市	890,192	740,207	20.3%
5	海王丸パーク	射水市	875,900	815,500	7.4%
6	高岡古城公園	高岡市	805,860	702,000	14.8%
7	立山黒部アルペンルート	立山町	710,582	480,150	48.0%
8	県民公園太閤山ランド	射水市	677,267	712,079	▲ 4.9%
9	道の駅メルヘンおやべ	小矢部市	623,608	566,035	10.2%
10	道の駅カモンパーク新湊	射水市	616,448	619,171	▲ 0.4%

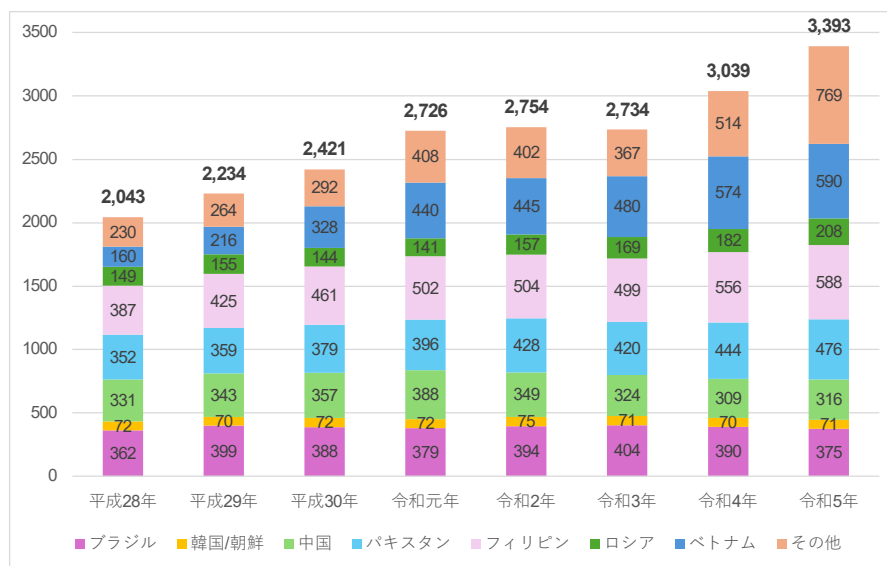
資料:「令和5年富山県観光客入込数等」(富山県)
(R5. 1. 1～R5. 12. 31)

(10)外国人人口

本市の人口は現状減少傾向にある一方、外国人人口は増加傾向にある。

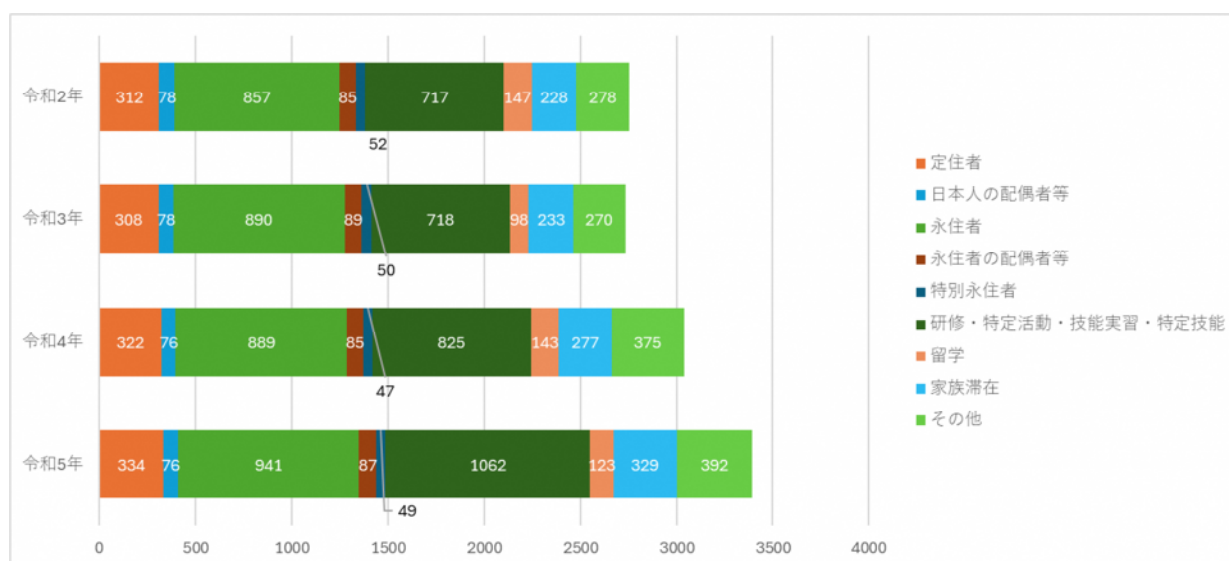
本市に在住する外国人は近年増加傾向にあり、全人口の3%(令和2年国勢調査時)となっている。これは、富山県の人口当たりの外国人割合の1.7%よりも多く、県内の自治体で最も高い比率である。

射水市の外国人の人口と構成(国籍別)



資料:富山県内における外国人住民数(令和6(2024)年1月現在)

射水市の外国人の人口と構成(在留資格別)



資料:富山県内における外国人住民数(令和6(2024)年1月現在)